

# 「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」

——結果速報および Q&A より——

釜野さおり・小山泰代・千年よしみ・布施香奈・山内昌和<sup>1)</sup>・  
岩本健良<sup>2)</sup>・藤井ひろみ<sup>3)</sup>・石田仁<sup>4)</sup>・平森大規<sup>5)</sup>・吉仲崇<sup>6)</sup>

「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チームでは、JSPS 科研費16H03709「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」(研究代表者：国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第2室長 釜野さおり)の助成を受け、2019年1～2月に「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」(以下、大阪市民調査)を大阪市の協力を得て実施した。本科研プロジェクトの目的は (1)日本において人口学的視点から性的指向と性自認のあり方(以下、SOGI)別の人口を社会調査で捉える方法の検討を行い、(2)SOGIによる生活実態の統計比較分析を可能とする社会調査のあり方を探ることである。今回実施した大阪市民調査は、①仕事・職場、家計、心身の健康、性にかかわること、周りの人との関係などの生活実態・生活経験が、性的指向(同性愛、両性愛、異性愛など)および性自認のあり方(トランスジェンダー・シスジェンダーなど)によって、どのように異なるのかの統計比較を試みること、②人びとの性的指向・性自認のあり方に関する意識および国や自治体の施策に対する考え方を把握し、それらと社会経済的属性との関連を分析すること、③大阪市における性的指向別の割合および性自認のあり方別の割合の集計を通して、SOGI 別人口の推計方法を検討し、関連する調査項目を精査することを目指して行われたものである。

本稿は2019年4月25日に公表した結果速報<sup>7)</sup>ならびに結果について寄せられた質問や意見を踏まえて作成した「速報にかんする Q&A」の内容に基づく。結果速報は、調査終了のアナウンスおよび回答者へのお礼を兼ね、一部の項目の集計結果を公表したものである。なお、これらは社人研ホームページより閲覧可能である (URL: <http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/index.asp>)。

- 
- 1) 早稲田大学教育・総合科学学術院
  - 2) 金沢大学人間科学系／人文学類
  - 3) 慶應義塾大学看護医療学部
  - 4) 明治学院大学社会学部附属研究所
  - 5) ワシントン大学大学院社会学研究科博士後期課程
  - 6) 会社員
  - 7) 速報の内容は、詳細の分析の結果、今後変わることがある。

## I 調査方法および回収状況

- ・ 調査期間：2019年1月16日（発送）～28日（督促はがきで2月4日まで延長，3月7日到着分まで集計）
- ・ 調査対象：大阪市在住の18～59歳の15,000人（2018年10月1日時点の住民基本台帳から無作為抽出）
- ・ 配布と回収方法：郵送配布・郵送回収（ウェブ回答併用），無記名・自記式
- ・ 回収状況：有効回答4,285（有効回収率28.6%）

## II 調査の結果

### 1. 回答者の内訳

回答者の性別（出生時に届出された性別）は，女2,517（58.7%），男1,754（40.9%），無回答14（0.3%），年齢は20代以下678（15.8%），30代1,021（23.8%），40代1,229（28.7%），50代1,274（29.7%）（回答時に60歳になっていた人も50代に含む），無回答83（1.9%）であった。

### 2. 性的指向と性自認のあり方にかんする結果

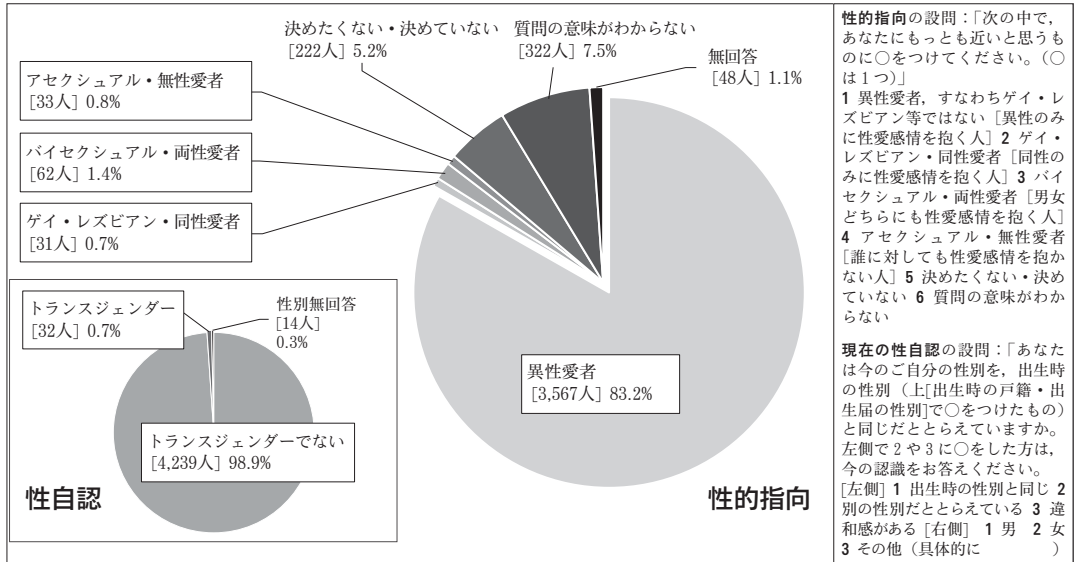
本調査では，性的指向・性自認をとらえる人口学的設問を導入した。集計結果は以下のとおりである（図1）。

- 1) 4,285人のうち31人（0.7%）が「ゲイ・レズビアン・同性愛者」，62人（1.4%）が「バイセクシュアル・両性愛者」と回答した。誰に対しても性愛感情を抱かない「アセクシュアル・無性愛者」と答えた人は33人（0.8%），「決めたくない・決めていない」と答えた人は222人（5.2%）であった。
- 2) 現在自認する性別が，出生時とは別の性別または「その他」の人（以下〔トランスジェンダー〕）は32人（0.7%）であった。出生時性別が「男」で現在の自認が「女」（6人）または「その他」（6人）は，12人（0.3%），出生時性別が「女」で現在の自認が「男」（4人）または「その他」（16人）は，20人（0.5%）であった。
- 3) 「ゲイ・レズビアン」「バイセクシュアル」〔トランスジェンダー〕に当てはまる人は115人<sup>8)</sup>（2.7%），さらに「アセクシュアル」を含めると142人<sup>9)</sup>（3.3%），参考までに，「ゲイ・レズビアン」「バイセクシュアル」「アセクシュアル」「決めたくない・決めていない」〔トランスジェンダー〕の合計は352人（8.2%）である。

8) 115人の内訳：「ゲイ・レズビアン」「バイセクシュアル」（LGB）93人に，〔トランスジェンダー〕（T）で性的指向の設問にLGB以外の回答をした22人を足した数

9) 142人（LGBT）の内訳：LGBT 115人に，「アセクシュアル」（A）で〔トランスジェンダー〕ではない27人を足した数

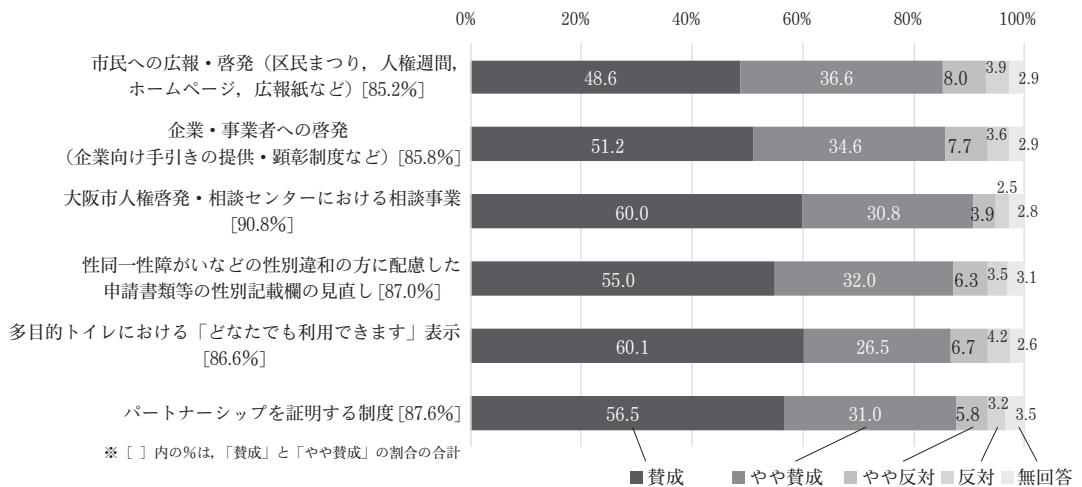
図1 回答者の性的指向別（右）、性自認（左下）の構成割合（n=4,285）



### 3. 大阪市の施策についての考え

「大阪市において、次のような、LGBTなどの性的少数者に対する偏見や差別を解消する取り組みや、これらの方々に配慮した取り組みを推進することについて、賛成ですか反対ですか。あなたのお考えにもっとも近いものに○をつけてください」という設問によって6つの取り組みについてたずねた。いずれの取り組みについても、4,285人のうち85%以上が「賛成」または「やや賛成」と回答した（図2）。

図2 大阪市のLGBTなどの性的少数者にかかわる各種取り組みへの賛否（%）（n=4,285）



### Ⅲ 結果速報にかんする Q&A の抜粋<sup>10)</sup>

Q1 この調査では、性的指向についてどのような設問でたずねたのか

A 用いた設問（問46）は以下のとおりである。

問46 次の中で、あなたにもっとも近いと思うものに○をつけてください。（○は1つ）

- 1 異性愛者、すなわちゲイ・レズビアン等ではない [異性のみに性愛感情を抱く人]
- 2 ゲイ・レズビアン・同性愛者 [同性のみに性愛感情を抱く人]
- 3 バイセクシュアル・両性愛者 [男女どちらにも性愛感情を抱く人]
- 4 アセクシュアル・無性愛者 [誰に対しても性愛感情を抱かない人]
- 5 決めたくない・決めていない
- 6 質問の意味がわからない

Q2 この調査では「トランスジェンダー」については、どのような設問でたずねたのか。

A 回答者に「トランスジェンダーですか」と直接たずねることはせず、問44と問45への回答の組み合わせに基づいて「トランスジェンダー」と判断した。

問44で1＝男と回答、問45で2または3を選択し、かつ問45右側で2＝女または3＝その他を選択

問44で2＝女と回答、問45で2または3を選択し、かつ問45右側で1＝男または3＝その他を選択

（なお、3＝その他の記述欄に記入された内容も検討し、上記判断と矛盾がないことも確認した。）

問44 あなたの性別に○をつけてください。[出生時の戸籍・出生届の性別](○は1つ)

- 1 男
- 2 女

※「出生時」とは、生まれたときにもっとも近い時点のことをさします。

問45 あなたは今のご自分の性別を、出生時の性別(上で○をつけたもの)と同じだととらえていますか。左側で2や3に○をした方は、今の認識をお答えください。

(○はいくつでも)

- 1 出生時の性別と同じ
- 2 別の性別だととらえている
- 3 違和感がある

今の認識にもっとも近い性別(○は1つ)

- 1 男
- 3 その他

2 女 [具体的に:]

10) ホームページに掲載しているバージョンでは、本稿で抜粋したもの以外に、大阪市で調査をした経緯・理由、18～59歳を対象とした理由、2018年12月に公表された名古屋市『性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）など性別にかかわる市民意識調査』との比較、電通ダイバーシティ・ラボや博報堂が発表した性的マイノリティの割合との比較、電通や博報堂の調査への見解に関するQ&Aなども記載している。

**Q 3 「決めたくない・決めていない」の割合を含めた8.2%を「性的マイノリティ・性的少数者」の割合として出さないのはなぜか。**

**A** 一般市民に向けた調査における「決めたくない・決めていない」の回答を、ゲイ、レズビアン、バイセクシュアル、同性愛者、両性愛者など特定のアイデンティティを持たないような性的マイノリティ（クィア、クエスチョニング）であると解釈するのが適切なのかについては、今後の分析を通じて慎重に検討したい。特定のアイデンティティを持たない性的マイノリティ以外にも、「決めたくない・決めていない」を選択するさまざまな理由が考えられる。具体的には、(a)性的指向について考えたことがなく、自分のことはただ単に「普通」と思っており、「異性愛者」というアイデンティティも持っていないため、「決めたくない・決めていない」に回答する、(b)このテーマについて知識のあるリベラルな人は、「自分は本当に異性愛者だと言い切れるのだろうか？」と疑念を持って、「決めたくない・決めていない」に回答する、(c)回答を考えるのが面倒なので、「決めたくない・決められない」を選択するなど。

**Q 4 回収率28.6%をどう評価するか。**

**A** 任意の研究チームが実施する調査は、国や自治体が主体となって実施する調査よりも、回収率が低くなる傾向があり、本調査も例外でない。たとえば大阪市主体で、本調査と同じく郵送法を用いた調査の回収率は、2018年（平成30年）12月～翌年1月実施の「市政に関する市民意識」調査では44.6%（設問数24）、2017年（平成29年）8～9月実施の「市政に関する市民意識」調査では52.3%（設問数23）、2017年（平成29年）1月実施の「市政に関する市民意識」調査では40.2%（設問数18）、2015年（平成27年）12月～翌年1月実施の「人権問題に関する市民意識調査」では37.2%（設問数33）で、いずれも今回の調査の回収率より高い。

本調査は、上記に例示した調査と比べて設問数が多い（設問数55、14頁）、所得、貯蓄、疾病、自殺未遂経験、性に関する問いなど、一般的な「意識調査」ではほとんどみられない項目を含む、対象に回収率の高い60代以上を含めていないといったこともあり、約3割という回収率は妥当であると考えられる。回収率を下げる要素が多くあったにも関わらず、3割近くの回答があったのは、大阪市の協力があり、本研究が厚生労働省の研究機関に所属しているプロジェクトであることで一定の信頼を得ることができたからという可能性もある。設問について念入りな検討を行ったのみでなく、説明文書の内容、レイアウト、デザインについて、ヒアリングやグループ・ディスカッションを行い、そこで出た意見をできる限り取り入れたこと、アンケートのホームページ（<https://osaka-chosa.jp/>）を作成して、研究の意義を伝え、不信感を払拭する努力をしたことも、ある程度の効果をもたらしたかもしれない。

**Q 5 3割程度の回収率で大阪市民の意見を代表している、と言えるか。**

**A** 本調査の結果を見る際には、回収率が3割程度であったことを念頭に置く必要がある。

無回答誤差などの非標本誤差の評価はできないが、本調査の回答者の年齢や戸籍上の性別、就業の有無などを、大阪市の18～59歳人口の統計や他の無作為抽出調査の結果と比較することを通じて、回答者と非回答者の特徴を探ることは可能である。

調査に回答するか否かはさまざまな要素によるが、調査の内容に関わらず「時間がない」「面倒である」といったことが、回答しない主な理由として挙げられる。また調査のテーマに関心がある、内容に抵抗がないという人の方が、関心のない・内容に抵抗がある人よりも、回答する傾向にある（逆に、テーマに極端に反感をもっていたりする場合も、その意見を示したいために積極的に回答することも考えられる）。

今回の調査票には、「性的少数者」の課題に関心がない人やこのテーマに抵抗のある人にとっても違和感のないと思われる設問が多く含まれるが（仕事のこと、健康のことなど）、調査の依頼文や説明文に「性的少数者」という用語が使われ、意識や施策の問いは性的指向、性自認のあり方、「性的少数者」に関するものがほとんどであり、回答者の性的指向、性自認のあり方、恋愛や性経験をたずねる問いも含まれていた。したがって、回答した人は「性的少数者」の課題について関心がある、あるいは、こうしたテーマに抵抗感を持たない傾向があるかもしれない。また、対象となった本人が性に関して迷ったり悩んだりしていたとしたら、そのことを極力知られたくないと考え、そういった内容に触れる本調査に協力することを躊躇した可能性もある。

**Q6** こんな調査が自宅に送られてきたら、性的マイノリティの当事者は正直に答えられないのではないか。今の社会状況で、調査で「LGBTか」と聞かれて「はい」と答えることが想像できない。無意味な調査なのではないか。

**A** この調査では「LGBTか」というような質問はしていない（Q1とQ2を参照）。今回公表した結果は、調査の性的指向および性自認のあり方をたずねる問いに対し、自分が「性的マイノリティ」であることを意味する回答をした方のみなので、回答しなかったり、本来とは違う回答をしたりした方の数は当然含まれていない。できるだけ知られたくない、そっとしておいて欲しい、関わりたくない、という人たちは、この調査自体に、あるいは関連する問いに回答していないか、実際とは異なる回答をしているだろう、と考える。

ちなみに、試験的調査としておこなったグループ・ディスカッションでは、「当事者」よりも、当事者以外のグループで、性的指向や性自認のあり方を問う項目について、「マイノリティの方にとっては答えにくい」「マイノリティの方は不快に思うだろう」という意見が繰り返し出た。一方、「当事者」のグループでは、「これまで、こうした調査から排除されていたが、これは自分にも答えることができる調査だ」という意見があった。グループ・ディスカッションに参加するのは調査等に抵抗がない人である、というセレクションがかかっているのは確実だが、回答するか否かについては、さまざまな意見があった。